



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス（コード番号：3745 東証マザーズ）
 (URL <http://www.sammy-net.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大野 政昭
 責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 佐藤 信邦 TEL：(03) 6230-2081

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	5,132	10.8	1,464	△25.0	1,462	△22.9	858	△22.3
17年3月期第3四半期	4,632	—	1,954	—	1,897	—	1,104	—
(参考)17年3月期	6,232		2,489		2,433		1,434	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	19,766	72
17年3月期第3四半期	92,724	41
(参考)17年3月期	35,865	44

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2 当社は、平成 17 年 1 月 20 日付にて 1 株を 3 株に株式分割いたしました。1 株当たり情報につきましては、添付資料の 13～14 ページをご参照ください。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	8,654	7,817	90.3	177,765	69
17年3月期第3四半期	8,248	6,793	82.4	474,770	31
(参考)17年3月期	9,069	7,122	78.5	163,742	66

(注) 当社は、平成 17 年 1 月 20 日付にて 1 株を 3 株に株式分割いたしました。1 株当たり情報につきましては、添付資料の 13～14 ページをご参照ください。

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	
通 期	6,965	2,003	1,175	—	2,500 00	2,500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 26,738 円 88 銭

(注) 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は第 3 四半期財務・業績の概況（連結）の 3 ページを参照してください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	5,646,198		3,325,947		6,249,915		
2	売掛金	1,804,212		1,801,778		1,782,487		
3	商品	3,082		4,234		5,949		
4	前払費用	3,000		140,826		30,893		
5	繰延税金資産	53,806		21,382		92,717		
6	その他	3,609		11,144		12,747		
	流動資産合計	7,513,910	91.1	5,305,313	61.3	8,174,710	90.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	28,205		28,205		28,205		
	減価償却累計額	△211	27,994	△2,750	25,455	△846	27,359	
(2)	建物附属設備	19,773		19,773		19,773		
	減価償却累計額	△527	19,245	△6,213	13,560	△2,109	17,664	
(3)	工具器具及び備品	26,787		115,251		30,292		
	減価償却累計額	△15,434	11,352	△41,762	73,488	△17,053	13,238	
	有形固定資産合計	58,593	0.7	112,504	1.3	58,262	0.6	
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア	57,941		257,542		64,492		
(2)	ソフトウェア仮勘定	—		5,900		130,004		
	無形固定資産合計	57,941	0.7	263,442	3.0	194,496	2.2	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	65,700		215,580		66,355		
(2)	関係会社株式	16,455		2,204,420		16,455		
(3)	従業員長期貸付金	384		1,139		334		
(4)	長期前払費用	—		26,666		—		
(5)	繰延税金資産	151,565		214,897		161,285		
(6)	保険積立金	294,642		204,757		297,165		
(7)	敷金	89,023		89,590		89,223		
(8)	その他	—		15,890		11,190		
	投資その他の資産合計	617,770	7.5	2,972,941	34.4	642,010	7.1	
	固定資産合計	734,304	8.9	3,348,889	38.7	894,769	9.9	
	資産合計	8,248,214	100.0	8,654,202	100.0	9,069,480	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		580,729		588,398		590,679		
2 未払金		127,803		78,287		270,299		
3 未払費用		2,060		2,628		8,003		
4 未払法人税等		569,982		54,621		863,552		
5 未払消費税等	※1	88,686		5,316		106,758		
6 前受金		—		258		—		
7 預り金		25,682		22,842		11,842		
8 賞与引当金		23,719		35,467		57,463		
流動負債合計		1,418,663	17.2	787,820	9.1	1,908,599	21.1	
II 固定負債								
役員退職慰労引当金		35,588		49,313		38,408		
固定負債合計		35,588	0.4	49,313	0.6	38,408	0.4	
負債合計		1,454,251	17.6	837,134	9.7	1,947,008	21.5	
(資本の部)								
I 資本金		2,246,125	27.2	2,283,100	26.4	2,246,125	24.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		2,890,659		2,927,635		2,890,659		
資本剰余金合計		2,890,659	35.1	2,927,635	33.8	2,890,659	31.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,885		2,885		2,885		
2 第3四半期(当期)未 処分利益		1,616,215		2,561,105		1,945,931		
利益剰余金合計		1,619,101	19.6	2,563,991	29.6	1,948,817	21.4	
IV その他有価証券評価差額金		38,077	0.5	42,341	0.5	36,870	0.4	
資本合計		6,793,963	82.4	7,817,068	90.3	7,122,472	78.5	
負債資本合計		8,248,214	100.0	8,654,202	100.0	9,069,480	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,632,165	100.0		5,132,125	100.0		6,232,106	100.0
II 売上原価			1,621,386	35.0		2,274,445	44.3		2,178,746	35.0
売上総利益			3,010,779	65.0		2,857,680	55.7		4,053,360	65.0
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		225,534			334,368			366,501		
2 役員報酬		66,230			73,400			88,940		
3 給料手当		182,124			274,663			253,431		
4 賞与		40,178			—			61,897		
5 賞与引当金繰入額		23,719			49,372			57,463		
6 役員退職慰労引当金繰入額		11,508			13,235			14,328		
7 法定福利費		35,344			44,309			52,049		
8 通信費		40,306			54,421			58,680		
9 事務用品費		26,703			24,050			34,627		
10 交際費		29,321			29,450			41,831		
11 旅費交通費		51,452			62,520			68,590		
12 業務委託費		115,103			140,403			175,286		
13 地代家賃		19,776			78,298			30,372		
14 減価償却費		4,731			10,948			8,567		
15 その他		184,719	1,056,754	22.8	203,253	1,392,696	27.2	250,940	1,563,508	25.1
営業利益			1,954,025	42.2		1,464,983	28.5		2,489,851	39.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			16			53		
2 受取配当金		270			283			270		
3 その他		—	290	0.0	3,000	3,299	0.1	2	325	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		26,371			1,863			26,875		
2 上場関連費		30,133			—			30,133		
3 役員保険解約損		—			4,142			—		
4 その他		101	56,606	1.2	20	6,026	0.1	101	57,110	0.9
経常利益			1,897,709	41.0		1,462,256	28.5		2,433,067	39.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
営業譲渡益		—	—	—	—	—	—	35,000	35,000	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	6,703			—			6,703		
2 本社移転費用		—	6,703	0.2	—	—	—	1,343	8,046	0.1
税引前第3四半期(当期)純利益			1,891,005	40.8		1,462,256	28.5		2,460,020	39.5
法人税、住民税及び事業税		803,898			589,857			1,091,000		
法人税等調整額		△17,240	786,657	17.0	13,970	603,827	11.8	△65,043	1,025,956	16.5
第3四半期(当期)純利益			1,104,347	23.8		858,429	16.7		1,434,063	23.0
前期繰越利益			511,867			1,702,676			511,867	
第3四半期(当期)未処分利益			1,616,215			2,561,105			1,945,931	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前第3四半期(当期)純利益		1,891,005	2,460,020
2 減価償却費		85,305	116,635
3 賞与引当金の増減額		△8,617	25,126
4 役員退職慰労引当金の増減額		11,508	14,328
5 受取利息及び受取配当金		△290	△323
6 営業譲渡益		—	△35,000
7 固定資産除却損		6,804	6,703
8 売上債権の増減額		△735,516	△713,790
9 たな卸資産の増減額		△352	△3,219
10 仕入債務の増減額		66,318	76,267
11 未払金の増減額		52,689	146,358
12 未払費用の増減額		1,961	7,904
13 保険積立金の増減額		△282,686	△285,210
14 未払消費税等の増減額		56,448	74,520
15 役員賞与の支払額		△35,500	△35,500
16 その他		34,453	△9,841
小計		1,143,530	1,844,979
17 利息及び配当金の受取額		290	323
18 法人税等の支払額		△665,840	△665,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,981	1,179,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△11,891	△61,196
2 無形固定資産の取得による支出		△83,550	△152,971
3 投資有価証券の取得による支出		—	△2,690
4 関係会社株式の取得による支出		△16,455	△16,455
5 貸付金の回収による収入		1,690	1,740
6 敷金の増加による支出		△89,023	△89,223
7 営業譲渡による収入		—	35,000
8 その他		—	△11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△199,229	△296,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		4,836,000	4,836,000
2 リース債務の返済による支出		△14,458	△14,458
3 配当金の支払額		△25,775	△25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,795,766	4,795,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,074,518	5,678,235
VI 現金及び現金同等物の期首残高		571,679	571,679
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	5,646,198	6,249,915

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日 の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定）</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物については、定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分） 社内における利用可能期間 （1年）に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,209,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,300,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当第3四半期会計期間の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前第3四半期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,209,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,300,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

(3) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,731千円 無形固定資産 80,573千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 30,716千円 無形固定資産 244,128千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,567千円 無形固定資産 108,068千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	—	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物附属設備 5,541千円 工具器具及び備品 1,162千円 計 6,703千円		建物附属設備 5,541千円 工具器具及び備品 1,162千円 計 6,703千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,646,198千円 現金及び現金同等物 5,646,198千円	現金及び預金勘定 6,249,915千円 現金及び現金同等物 6,249,915千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 6,505千円 合計 11,513千円	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 1,497千円 合計 6,505千円	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 5,253千円 合計 10,261千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	65,700	64,200
合計	1,500	65,700	64,200

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、当第3四半期会計期間末の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	63,900	62,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,690	2,455	△234
合計	4,190	66,355	62,165

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

※ 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、当第3四半期会計期間末の注記は記載しておりません。

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

※ 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、当第3四半期会計期間の注記は記載しておりません。

前第3四半期会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1株当たり純資産額	474,770.31円	177,765.69円	163,742.66円																				
1株当たり第3四半期(当期)純利益	92,724.41円	19,766.72円	35,865.44円																				
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	86,564.88円	18,815.98円	33,567.03円																				
	<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>86,459.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>35,142.59円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度において当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	86,459.82円	1株当たり当期純利益	35,142.59円	<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>158,256.77円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>30,908.13円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益</td> <td>28,854.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		1株当たり純資産額	158,256.77円	1株当たり第3四半期純利益	30,908.13円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	28,854.96円	<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で、また平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>28,819.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,714.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	28,819.94円	1株当たり当期純利益	11,714.20円
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1株当たり純資産額	86,459.82円																						
1株当たり当期純利益	35,142.59円																						
前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																							
1株当たり純資産額	158,256.77円																						
1株当たり第3四半期純利益	30,908.13円																						
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	28,854.96円																						
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1株当たり純資産額	28,819.94円																						
1株当たり当期純利益	11,714.20円																						

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
損益計算書上の第3四半期(当期)純利益 (千円)	1,104,347	858,429	1,434,063
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	1,104,347	858,429	1,341,063
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	93,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	93,000
普通株式の期中平均株式数(株)	11,910.00	43,428.00	37,391.54
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	847.46	2,194.35	2,560.28
普通株式増加数(株)	847.46	2,194.35	2,560.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 18個	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>当社は、平成16年10月28日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年1月20日付をもって平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 28,620株 配当起算日 平成16年10月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="181 826 617 1146"> <thead> <tr> <th>当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 158,256.77円</td> <td>1株当たり純資産額 28,819.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期 純利益 30,908.14円</td> <td>1株当たり当期純利益 11,714.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 28,854.96円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 158,256.77円	1株当たり純資産額 28,819.94円	1株当たり第3四半期 純利益 30,908.14円	1株当たり当期純利益 11,714.20円	潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 28,854.96円		<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当社は、中国を中心とするアジア・太平洋地域における事業戦略の策定及び実行機能の強化を図るため、平成17年3月15日開催の取締役会決議において、地域統括持株会社としてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立決議をし、平成17年3月31日に設立いたしております。今回、同社の増資および同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技術有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化することを平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 増資した子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited 増資の時期 平成17年4月26日 増資する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <table data-bbox="1066 1032 1430 1122"> <tr> <td>増資する株式の数</td> <td>20,500,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,500,000US\$</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> 支払資金の調達方法 自己資金 子会社により株式を取得した会社の名称 JVMS Holdings Ltd. 子会社による株式取得の時期 平成17年4月26日 子会社により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <table data-bbox="1066 1514 1430 1630"> <tr> <td>子会社により取得する株式の数</td> <td>1,020株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,377,053US\$</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>51%</td> </tr> </table> 子会社による支払資金の調達方法 増加資本金 	増資する株式の数	20,500,000株	取得価額	20,500,000US\$	取得後の持分比率	100%	子会社により取得する株式の数	1,020株	取得価額	20,377,053US\$	取得後の持分比率	51%
当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
1株当たり純資産額 158,256.77円	1株当たり純資産額 28,819.94円																					
1株当たり第3四半期 純利益 30,908.14円	1株当たり当期純利益 11,714.20円																					
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 28,854.96円																						
増資する株式の数	20,500,000株																					
取得価額	20,500,000US\$																					
取得後の持分比率	100%																					
子会社により取得する株式の数	1,020株																					
取得価額	20,377,053US\$																					
取得後の持分比率	51%																					